

医学部

I 教育の水準 教育 11-2

II 質の向上度 教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点 1－1 「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学研究科及び附属病院の専任教員全員（平成 27 年度 427 名）が学部教育を兼担している。また、実践的な臨床教育を実施するため、第一線の市中の医療機関の医師を臨床教授等（平成 27 年度 363 名）に任命し、学外病院実習を充実している。
- 医学教育推進センターに専任教員 3 名、特定助教 1 名及び事務職員 2 名を配置し、医学教育の研究及びカリキュラムの改善、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の企画・実施、教育評価システムの研究・開発、学生へのメンタリング制度の運用、入学者選抜に関する研究、医師の生涯学習の研究・企画・実施等を行っている。

観点 1－2 「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力（コンピテンシー）を修得するため、主に 1・2 年次で教養科目、2 年次から 4 年次で専門科目の講義及び基礎医学の実習、5・6 年次で臨床実習を配当している。1 年次では「医学概論」、「早期体験実習 I」、「医療情報リテラシー」、2 年次では「医学英語」と一部の基礎医学科目、2 年次から 3 年次では、分子から個体までのコアレベルに分けて学習するレベル教科、3 年次から 4 年次では臓器ごとに学習するシステム教科を設けている。
- 人間健康科学科では、ディプロマ・ポリシーを見直し、学士課程卒業までに到達すべき目標をより明確にしている。1・2 年次では全学共通科目、全専攻共通の専門基礎科目、主に 3・4 年次では各専攻の専門科目及び臨床実習を配当している。全学共通科目では医療専門職としての幅広い教養と豊かな人間性、深い洞察力、社会的規範についての意識を、全専攻共通の専門基礎科目では医療専門職として共通する専門知識を教育している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における医学科新卒者の医師国家試験合格率は94.9%となっている。
- 平成22年度から平成26年度における人間健康科学科の国家試験合格率の平均は、看護師95.0%、保健師95.3%、助産師97.8%、臨床検査技師71.4%、理学療法士95.5%、作業療法士94.0%となっている。

観点2－2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における医学科卒業生の約93%は臨床研修に進み、大学院進学者を含めると約94%は医師や研究医となっている。
- 第2期中期目標期間における人間健康科学科卒業生の約62%は就職し、約33%は大学院に進学している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 医学科では、平成 26 年度から国際基準に準じた臨床実習カリキュラムを開始している。
- 外国人教員による英語での生化学講義「Introduction to Biochemistry」や部局間交流協定校の増加等、グローバル化を推進する教育環境を充実させており、各研究室や海外の関連研究機関で一定の期間研究活動等を行うマイコース・プログラムや、イレクティブ実習における海外実習履修者数は、平成 22 年度の 17 名から平成 27 年度の 50 名となっている。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における留年を経験していない卒業生の医師国家試験合格率は 96.7% で、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と同程度となっている。
- 医学科卒業後又は臨床研修終了後に大半の卒業生が大学院へ進学しており、研究者としての素養、知識、技術、研究マインドが育まれている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。